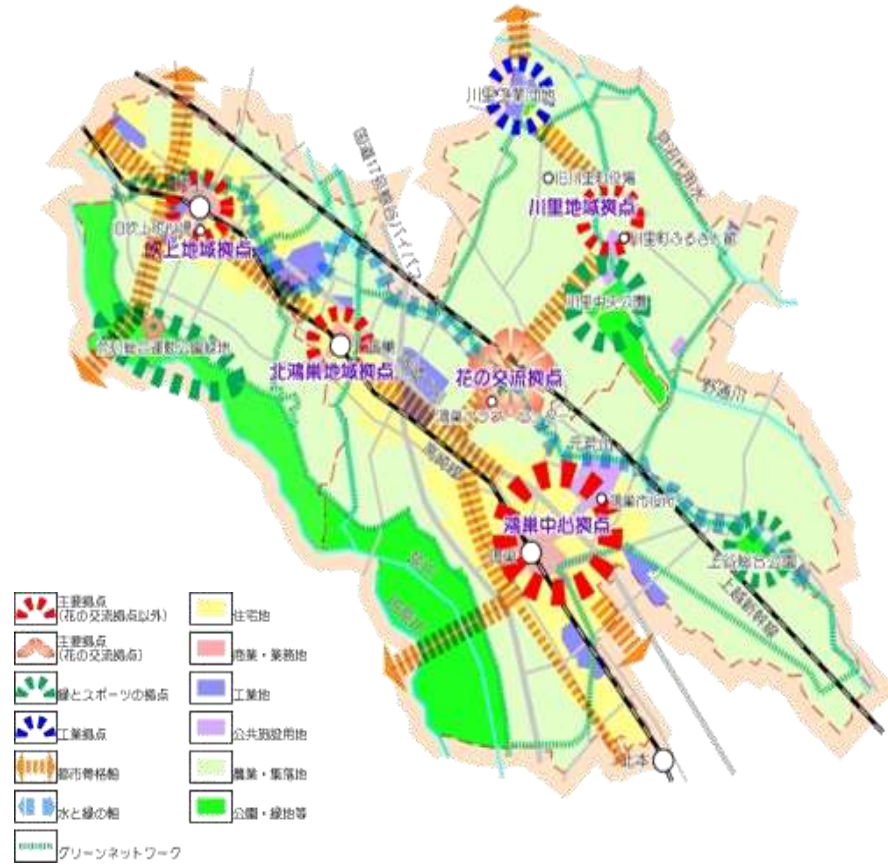


新市建設計画新旧対照表

旧	新
<p>第2章 計画策定の方針</p> <p>1. 略</p> <p>2. 計画の期間 本計画の期間は、鴻巣市、川里町及び吹上町の<u>合併後 10 年間</u>とします。</p> <p>3. 略</p> <p>第3章及び第4章 略</p> <p>第5章 新市建設の基本方針</p> <p>1. 略</p> <p>2. 新市の都市構造</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 新市の都市構造</p> <p>①及び② 略</p> <p>③土地利用（ゾーニング）の方針 市街地ゾーン ○住宅地～○公共施設用地 略</p> <p>田園ゾーン 略</p> <p>④及び⑤ 略</p>	<p>第2章 計画策定の方針</p> <p>1. 略</p> <p>2. 計画の期間 本計画の期間は、鴻巣市、川里町及び吹上町の<u>合併年度及びこれに続く 15 か年度（平成 17 年度から平成 32 年度）</u>とします。</p> <p>3. 略</p> <p>第3章及び第4章 略</p> <p>第5章 新市建設の基本方針</p> <p>1. 略</p> <p>2. 新市の都市構造</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 新市の都市構造</p> <p>①及び② 略</p> <p>③土地利用（ゾーニング）の方針 市街地ゾーン ○住宅地～○公共施設用地 略</p> <p>○医療・福祉・産業集積地 <u>広域幹線道路の整備により、自動車交通の拠点として地区のポテンシャルが飛躍的に向上することが見込まれることから、総合的な医療施設等を誘致するとともに、周辺の集落や農地の営農・生活環境に配慮しながら、地場産業である農業を軸とした新たなまちづくりの創造を推進します。</u></p> <p>田園ゾーン 略</p> <p>④及び⑤ 略</p>

新市の都市構造

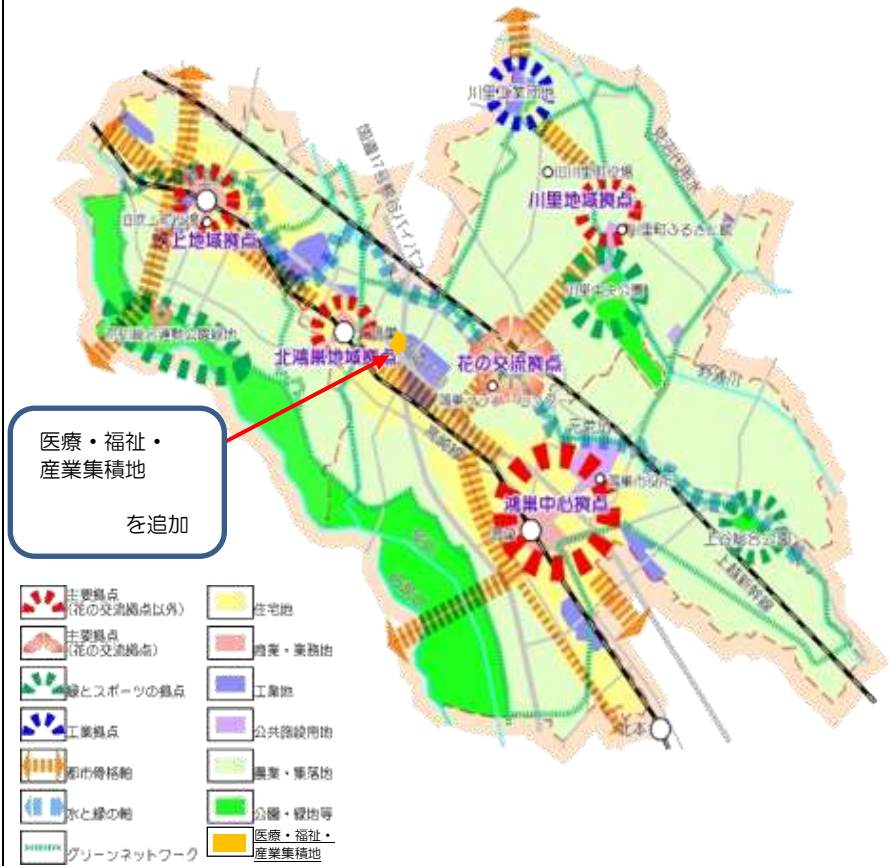


新市の道路ネットワーク構想図 略

3. 及び4. 略

第6章～第8章 略

新市の都市構造



医療・福祉・  
産業集積地  
を追加

新市の道路ネットワーク構想図 略

3. 及び4. 略

第6章～第8章 略

## 第9章 財政計画

1. 及び2. 略
3. 前提条件
- (1) 計画期間

新市建設計画の計画期間及び合併特例法による財政支援期間である合併年度及びこれに続く 10 か年度（平成 17 年度から平成 27 年度） とします。

- (2)及び(3) 略

### 4. 歳入・歳出の動向

- (1) 歳入・歳出の推計

平成 17 年度から平成 27 年度までの財政フレーム

- (2) 合併による財政効果

- ①及び② 略

- ③国の財政支援措置

ア. 及びイ. 略

ウ. 合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置

合併後 10 年間は、新市建設計画に基づく必要な事業の経費に特例地方債（合併特例債）を充当（95%）し、元利償還金の一部（70%）について普通交付税で処置されます。

新市建設計画に基づく合併特例事業（約 241 億 4 千万円）に対し、約 160 億 5 千万円の普通交付税措置が見込めます。

## 第9章 財政計画

1. 及び2. 略
3. 前提条件
- (1) 計画期間

新市建設計画の計画期間及び合併特例法による財政支援期間である合併年度及びこれに続く 15 か年度（平成 17 年度から平成 32 年度） とします。

- (2)及び(3) 略

### 4. 歳入・歳出の動向

- (1) 歳入・歳出の推計

平成 17 年度から平成 32 年度までの財政フレーム

- (2) 合併による財政効果

- ①及び② 略

- ③国の財政支援措置

ア. 及びイ. 略

ウ. 合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置

合併後 15 年間は、新市建設計画に基づく必要な事業の経費に特例地方債（合併特例債）を充当（95%）し、元利償還金の一部（70%）について普通交付税で処置されます。

新市建設計画に基づく合併特例事業の標準全体事業費（約 344 億 8,900 万円）に対し、約 229 億 3,500 万円の普通交付税措置が見込めます。